

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

羽毛リサイクル工場における高効率ボイラー導入に  
よる CO2 削減プロジェクト

プロジェクト 実施者名	河田フェザー株式会社
----------------	------------

妥当性確認申請日 2015 年 9 月 3 日

プロジェクト登録申請日 2015 年 11 月 18 日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カワダフェザーカブシカイシャ
	河田フェザー株式会社
住所	三重県多気郡明和町山大淀 3255

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

### 1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

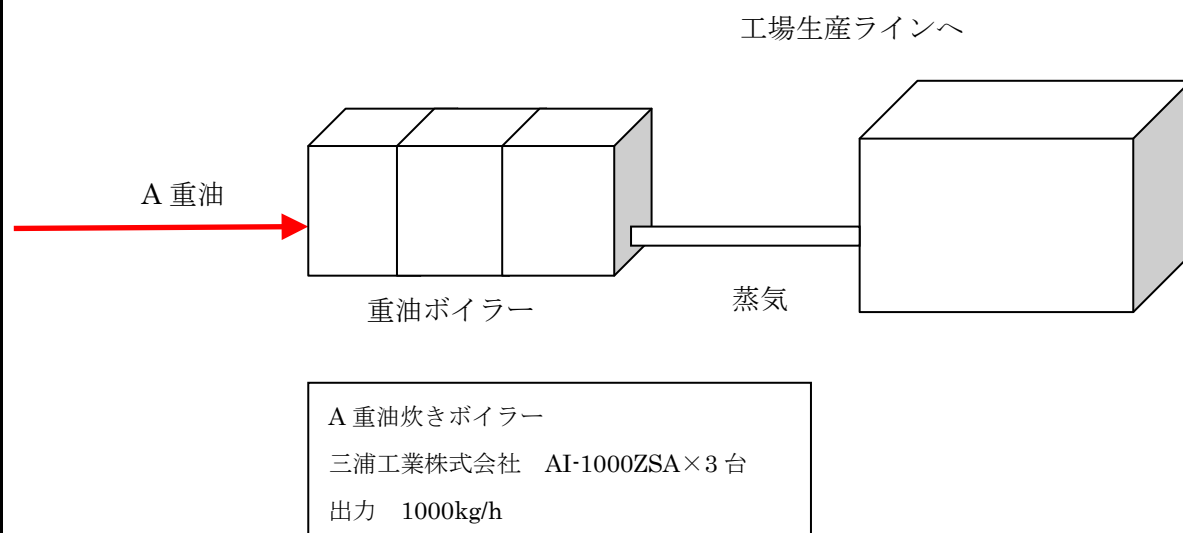
## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	羽毛リサイクル工場における高効率ボイラー導入による CO2 削減プロジェクト	
目的	河田フェザー株式会社の明和工場に高効率 LPG ボイラーを導入することにより既存の A 重油炊きボイラーの化石燃料使用量の低減を図り、CO2 排出量を削減するものである。	
概要（削減方法）	河田フェザー株式会社 明和工場における熱源設備を既存の A 重油炊きボイラーから高効率 LPG ボイラーに更新することで、化石燃料の使用量を低減し、CO2 排出量の低減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	河田フェザー株式会社 明和工場
	住所	三重県多気郡明和町山大淀 3255

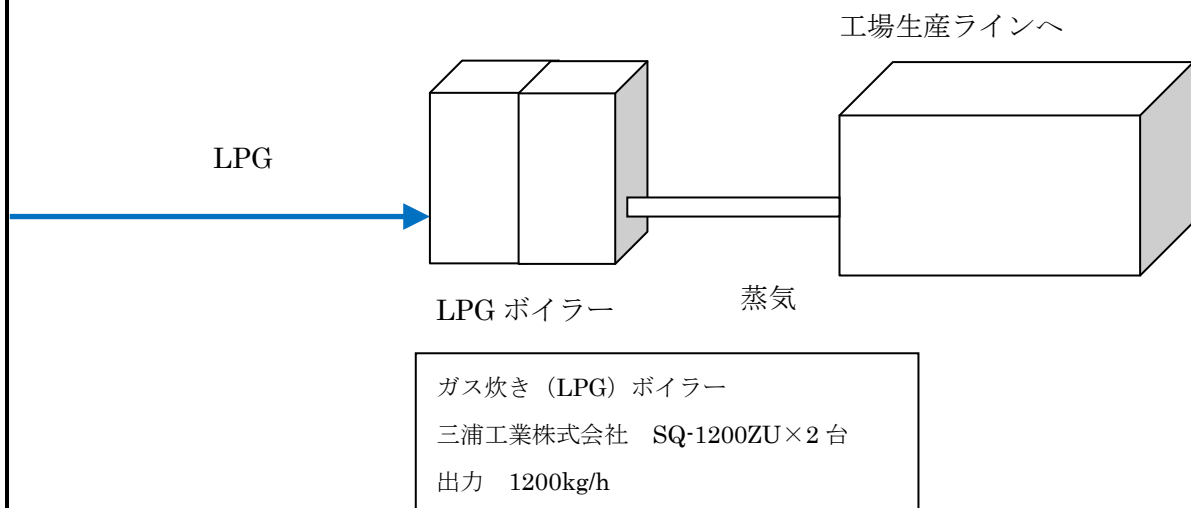
### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1)：



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

### 2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※4</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-001 ver. 1.1
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 更新前のボイラー(95%)よりも高効率なボイラー(97%)を導入しているため条件 1 を満たす。 また①更新前のボイラーの情報が取得でき（出力 539,000kcal/h 効率 95%）、②更新前の設備の導入日は 2006 年 7 月以降であり、使用期間は法定耐用年数の 2 倍（14 年）以内で現在も稼働していることから故障による更新ではない。また③更新前後で設備のエネルギー量以外の能力特性が変わらずに、④更新後の設備の定格能力は更新前の設備の定格能力に対して 1.5 倍を超えない。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ボイラーで生産した蒸気は全て自家消費であるため、条件 2 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

#### 3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	－	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2015 年 11 月 18 日 ～ 2021 年 3 月 31 日 (5年5ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013 年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014 年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015 年度	116.5 t-CO2	99.6 t-CO2	16 t-CO2
	2016 年度	317.3 t-CO2	271.2 t-CO2	46 t-CO2
	2017 年度	317.3 t-CO2	271.2 t-CO2	46 t-CO2
	2018 年度	317.3 t-CO2	271.2 t-CO2	46 t-CO2
	2019 年度	317.3 t-CO2	271.2 t-CO2	46 t-CO2
	2020 年度	317.3 t-CO2	271.2 t-CO2	46 t-CO2
	合計	1,703.0 t-CO2	1,455.6 t-CO2	246 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から 2021 年 3 月 31 日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	DMS
モニタリング担当者 ※1	DMS メンテナンス

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"><li>・プロジェクト実施前の重油ボイラーの仕様書を保管する。</li><li>・プロジェクト実施後のLPGボイラーの仕様書を保管する。</li><li>・LPG使用量を担当者が毎日流量計を確認し、日常点検管理表に記録・管理する。</li></ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間： \_\_\_\_\_ )

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。